

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり		
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり			
(施策の小項目)	○市町村の景観行政団体への移行			
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	66	
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の景観行政団体への移行を促進し、市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	21団体 景観行政 団体数 (累計)	24団体	26団体	28団体	30団体	→	県 市町村
	景観行政団体移行促進、景観計画策定支援						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	16,456	16,306	市町村の景観行政団体への移行促進に向けての助言等を13団体に対して行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
景観行政団体数			26団体	29団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県内景観行政団体数は、平成26年度の計画値26団体に対して実績値29団体と順調に進んでいる。 平成26年度は、与那原町が新たに景観行政団体となったが、景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	15,734	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行う。 景観行政団体数の計画値は31団体となっている。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

景観行政団体、景観行政団体移行に向け取り組んでいる又は取り組む予定の市町村職員を対象とした研修を6回開催し、景観に対する知識習得を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
市町村景観行政団体数	21団体 (23年)	29団体 (26年)	30団体	8団体	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	10市町村 (24年)	17市町村 (25年)	21市町村 (26年)	↗	—
状況説明	与那原町の1町が新たに景観行政団体となったことで、平成26年度末の市町村景観行政団体数は29団体と前年度と比較して1団体の増加となった。計画どおり景観行政団体数は増加しているため、H28目標値の達成は可能と見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・景観行政団体数の目標達成には、市町村の景観に対する意識向上が必要であり、そのため市町村と密に情報交換ができる連携体制を整える必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・取組は順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・市町村の景観行政団体への移行に係る法的な手続きや、良好な地域景観の形成について助言等を行うことで、市町村における景観基礎調査等の取組を促進し、景観行政団体への移行の支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり		
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり			
(施策の小項目)	〇市町村の景観計画等策定支援			
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	66	
対応する 主な課題	〇各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進し、景観地区指定に向けての支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村 景観計画 (累計)	15市町村	20市町村	25市町村	30市町村	→	県 市町村
	景観計画・景観向上行動計画の策定支援						
	3地区 景観地区 (累計)	5地区	7地区	9地区	11地区		
景観地区指定の支援							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	16,456	16,306	市町村の景観計画策定に向けての助言等を18市町村に対して行い、景観地区指定に向けての支援等を2市に対して行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
景観計画			20市町村	21市町村
景観地区			7地区	3地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	本取組の実施により、景観計画について、平成26年度の計画値20市町村に対して実績値21市町村と順調に進んでいる。景観地区については、計画値7地区に対して実績値3地区とやや遅れている。 各地域で景観計画が策定されることにより、地域に適した景観施策が実施される。また、景観地区が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	15,734	市町村の景観計画・景観向上行動計画の策定及び景観地区の指定に係る助言等を行う。 景観計画策定の計画値は25市町村、景観地区の計画値は7地区となっている。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村職員を対象とした研修を6回開催し、景観に対する知識習得を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年)	3地区 (26年)	10地区	0地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	10市町村 (24年)	17市町村 (25年)	21市町村 (26年)	↗	—
状況説明	平成26年度は新たに景観地区に指定された地域はなかったが、現在、景観地区の指定に向け、11市町村21地区が取り組んでおり、順調に取組が進捗すれば、H28目標値の11地区は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画は市町村主導により策定可能だが、景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、指定までには至っていない。 ・地域住民との合意形成を図る市町村への的確な助言・支援を行うとともに、地域住民の景観に対する関心度を向上させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村は説明会やワークショップ等を開催し、地域住民の景観に対する関心度を向上させることで、景観地区の指定に向けた合意形成が図れるよう取り組んでいく必要がある。
--

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村における景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の景観有識者を派遣するなど、景観地区の指定に向けた支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり	
(施策の小項目)	○景観評価システムの構築	
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁 67
対応する 主な課題	○風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	良質な公共空間の創出を目的として、景観アセスメントや社会実験、実証実験、アンケート等により、良好な景観形成による効果を検証するとともに、沖縄らしい風景づくりに適正に反映する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0件 景観アセス 数(累計)	1件	4件	7件	10件	→	県
	景観アセスメント構築、実施						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	55,297	54,918	H24年度作成の景観評価システム案に基づき、道路3事業・河川2事業・営繕3事業の試行運用を実施し、営繕事業の景観チェックリスト解説書及び河川事業の景観チェックリスト事例集を作成した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
景観アセス数(累計)			4件	12件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	景観アセス数について、平成26年度の計画値4件に対して実績値12件(累計)の試行運用となっており、平成29年度からの本格運用に向けて順調に進捗している。 景観評価システムの試行により、現在実施している公共事業について景観の配慮がなされ、質の高い公共空間が創出される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	73,982	道路3事業・河川2事業・営繕3事業・港湾2事業の試行運用 河川・営繕・港湾事業の景観チェックリストの解説書作成 道路・河川・営繕事業の景観実践研修(対象者:県技術系職員、民間技術者等)を行う	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

各事業の試行運用においてワーキング会議等を開催(道路2回・河川2回・営繕3回)し、当該事業を受託したコンサルタントの技術力向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観アセスメント数	0件 (23年)	8件 (26年)	10件 (28年)	8件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は道路・河川・営繕事業における試行運用を実施し、今後は港湾事業等の新たな分野も追加・実施する計画となっている。各事業の試行により景観評価システム案を精査し、景観設計事例集や景観チェックリストの解説書等の策定を行うことで、目標値は達成できるものと見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度までに実施した試行事業における設計者等から判断すると、県内は景観設計の十分な経験及び技術力をもつコンサルタントが非常に少ない。景観設計については、県外業者に委託しなければならない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内建設産業の活性化及び円滑な景観評価システムの実施に向けて、県内コンサルタントに景観に対する技術を習得させる必要があるため、景観設計ができる専門家の育成に向けた検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・地域に対して景観向上に関する技術的・制度的アドバイスをを行い、また、景観に配慮した建築、土木、造園等の設計・施工を行う人材を育成するため、県外の専門家による講習会を実施する。(対象:道路・河川・営繕等の県内コンサルタント及び県事業担当者、開催回数:道路・河川・営繕 各1日×2回程度)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり	
(施策の小項目)	○風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進	
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁 67
対応する 主な課題	○風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等の育成や亜熱蒸暑地域沖縄の気候風土に適した技術研究開発を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム作成	300人講習修了数				→	県
	地域景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)						
	プログラム作成	技術研究数			3件(累計)		
技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技術開発等)							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	55,297	54,918	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づく人材育成を実施した。平成26年度は、風景づくりサポーター、景観行政コーディネーターに加え、地域をまとめ地域活動をリードする地域景観リーダーの育成として講習会等を開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
講習修了数			300人	887人
技術研究開発数			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	講習修了数は、平成26年度の計画値300人に対して実績値887人、技術研究開発数は、計画値1件に対して実績値1件と計画どおり進んでいる。 風景づくりに係る人材育成及び沿道景観向上に係る建築技術等研究開発(雑草繁茂抑制策及び除草作業効率化等)が実施されることにより、地域景観の技術的課題解決や良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	73,982	風景づくりに係る人材育成(計画値300人)及び景観向上に係る建築技術等研究開発(計画値1件)を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

人材育成においてワークショップを6回(6地区)開催するなど、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた地域支援を行ったが、協議会の設立までには至っていない。育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区(23年)	3地区(26年)	10地区	3地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	10市町村(24年)	17市町村(25年)	21市町村(26年)	↗	—
状況説明	景観モデル地区である11市町村21地区を主な対象に、人材育成及び研究開発を実施し、当該地区の景観地区指定や地域景観協議会の設立等に向け取り組んでいく。順調に取り組みが進捗すれば、H28目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。
- ・沿道景観向上に係る技術研究開発においては、植物の専門家のみならず、ランドスケープや景観デザイン、道路設計などの専門家を交え、多角的な検討を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域景観の形成を図る人材育成について、H26実績値が計画値の倍以上となっていることから、活動指標の上方修正を検討する。
- ・沿道景観向上に係る技術研究開発について、効率的な雑草抑制と景観向上の両立が経済性の観点から重要であることから、道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民との協議を行っていく。
- ・景観向上に係る技術開発の実施にあたっては、有識者や行政委員で構成される検討委員会からの助言等を踏まえながら、適正な進行管理を図り、本県の景観向上に資する新しい効果が得られるよう取り組んでいく。